

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社サハダイヤモンド
コード番号 9898 URL <http://www.sakha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月30日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 姜 杰
(氏名) 井上 喜明
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
TEL 03-3846-2061

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,393	5.0	△398	—	△401	—	△556	—
27年3月期	3,232	△7.0	△128	—	△163	—	△187	—

(注) 包括利益 28年3月期 △1,044百万円 (—%) 27年3月期 △441百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△1.66	—	△42.5	△12.3	△11.7
27年3月期	△0.56	—	△11.1	△4.1	△4.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,503	1,758	43.9	3.07
27年3月期	4,005	2,519	38.0	4.57

(参考) 自己資本 28年3月期 1,098百万円 27年3月期 1,523百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	397	△0	187	708
27年3月期	△163	△0	△10	164

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,418	30.2	10	—	△7	—	△44	—	△0.12

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	358,172,137 株	27年3月期	333,172,137 株
② 期末自己株式数	28年3月期	30,849 株	27年3月期	28,449 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	334,512,110 株	27年3月期	333,144,828 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	23	△15.9	△172	—	△188	—	△216	—
27年3月期	27	72.1	△129	—	△57	—	△58	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△0.65	—
27年3月期	△0.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	935		638		67.3		1.76	
27年3月期	712		571		80.1		1.71	

(参考) 自己資本 28年3月期 629百万円 27年3月期 571百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、各項目の変動要因など、業績予想等に関する事項は、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積もりの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られ、全体として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速、原油価格の下落、個人消費の停滞などから、景気の先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループの属する宝飾業界は、依然として厳しい経営環境が継続しております。

海外子会社維真珠宝（上海）有限公司は、イタリアブランドの「FRANCO ELLI」をメインとした高額商品を揃え、第11号店まで店舗展開しております。また、卸販売につきましてもダイヤモンド相場下落により低迷いたしました。

子会社株式会社バージンダイヤモンドが展開するダイヤモンド事業では、エンゲージリング及びマリッジリングをメインとした「VirginDiamond」及び楽天市場の「ザ・ベストサプライズ」のインターネット販売に加え、ブライダルジュエリー及び高額品の店舗販売を行っております。インターネット販売、ブライダルジュエリー及び高額品販売に積極的な販売に取り組んでまいりましたが、インターネット販売については広告の宣伝不足、また、ブライダルジュエリー及び高額品販売は予約制としたことから低迷しております。

海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）は、自社研磨による原石加工販売を行っております。第2四半期までは受注が順調にあったものの、第3四半期はダイヤモンドの相場が下落し、受注が激減し、工場の稼働率が低下している状況でありました。平成27年3月期と比較して第4四半期において受注は回復しつつありましたが通期を通しての販売増は若干にとどまりました。

また、不動産賃貸事業の業績は、全室貸し出しが達成していない状況及び修繕費等経費の増加がありました。

なお、トレーディング事業においては日用雑貨商品の販売を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高3,393百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失は398百万円（前年同期は営業損失128百万円）、経常損失は401百万円（前年同期は経常損失163百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失556百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失187百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（海外事業）

中国における売上高は1,293百万円（前年同期比17.3%増）、セグメント損失は141百万円（前年同期はセグメント利益36百万円）となりました。

（ダイヤモンド事業）

日本におけるダイヤモンド事業の売上高は39百万円（前年同期比72.5%減）、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント損失19百万円）となりました。

（ダイヤモンド研磨事業）

海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド（ロシア）の売上高は1,968百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント損失は36百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

（トレーディング事業）

トレーディング事業の売上高は6百万円（前年同期同期はセグメント売上高一百万円）、セグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業の売上高は85百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント利益9百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループは収益の向上と企業体質の改善が最大の課題であります。そのためサハダイヤモンドグループのそれぞれの特徴を打ち出し、業績の改善を図ってまいります。

具体的には、次の事業を推進してまいります。

(海外事業)

当社の海外子会社維真珠寶(上海)有限公司が運営する中国のジュエリー11店舗では更なる商品開発し、集客を行い小売販売の売上高227百万円、卸販売も業者を増やし積極的に取組み卸販売では714百万円を目指します。

(ダイヤモンド事業)

当社の子会社株式会社バージンダイヤモンドは、ブライダルジュエリーを中心として新たな商品の拡充を図り、インターネット及び広告宣伝に力を入れブライダルジュエリー及び高額品の販売を積極的に販売し、売上高230百万円を目指してまいります。

(ダイヤモンド研磨事業)

当社の海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)は原石の確保、自社研磨生産量を増加させ、平成28年3月期第4四半期以降は受注が回復しつつあり売上高3,006百万円を販売してまいります。

(トレーディング事業)

商社機能を持つ当社の子会社株式会社サハダイヤモンド・トレーディングにおいては各種商品の販売を行ってまいります。加えて、新たに宝飾品を中心とした免税品を訪日外国人向けに販売していくことを目的とした免税品販売を本年8月頃の開始を前提として売上高136百万円を販売してまいります。

(不動産賃貸事業)

テナント全室の貸出しを目標として売上高103百万円を目指します。

これらの体制を整え、業績の向上を目指し平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は4,418百万円、営業利益10百万円、経常損失7百万円、親会社株主に帰属する当期純損失44百万円となる見通しであります。

③その他

当社株式は、平成24年3月期から平成27年3月期までの4期連続して営業利益及び営業キャッシュ・フローの額が負の状態となったことから、有価証券上場規程第604条の2第1項第2号に該当する為、上場廃止に係る猶予期間入りしておりますが、平成28年3月期有価証券報告書を関東財務局長に提出し、営業キャッシュ・フローの額が負でないことを確認された時点で、同猶予期間入り銘柄の指定を解除される見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,503百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,501百万円減少いたしました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

現金及び預金が544百万円増加したものの、売掛金が219百万円、たな卸資産がルーブルの下落及び受注が減少したことにより1,088百万円減少、主としてルーブルの下落並びに減損により有形固定資産が531百万円減少したこと等により1,501百万円の減少となりました。

(負債の部)

買掛金が220百万円増加したものの借入金101百万円、主としてダイヤモンド相場下落により受注が減少したため並びにルーブルの下落により前受金が913百万円減少したこと等により740百万円の減少となりました。

(純資産の部)

資本金が137百万円、資本剰余金が137百万円増加したものの、利益剰余金が556百万円、為替換算調整勘定が143百万円、非支配株主持分が344百万円、減少したこと等により761百万円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較して544百万円増加して708百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は397百万円(前年同期は163百万円の減少)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失743百万円を計上し、前受金の減少による減少が791百万円あったものの、減損損失342百万円、たな卸資産の減少による増加が924百万円、売上債権の減少による増加が173百万円、未収消費税等の減少による増加が152百万円、仕入債務の増加によが239百万円あったこと等によるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は0百万円(前年同期は0百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が2百万円あったものの、貸付金の回収による収入が2百万円あったこと等によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は187百万円(前年同期は10百万円の減少)となりました。

これは主に短期借入金の純減額が96百万円あったものの株式発行による収入が275百万円あったこと等によるものです。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成16年3月期より継続的な純損失が続いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社グループにおいては、当該状況を解消し早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進してまいります。

①コストダウン施策の実施及び強化

利益率の改善を図るべく、徹底した商品コストの見直しによる原価の削減、人件費の抑制及びその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

②海外事業の強化

海外子会社維真珠宝(上海)有限公司のさらなる店舗における集客を強化するとともに、卸販売も積極的に行ってまいります。

③インターネット及び店舗販売の強化

子会社バージンダイヤモンドは、インターネット販売の強化及びバージンダイヤモンド・ショールームにおける集客に注力するとともにブライダルジュエリーの販売を事業の柱としてまいります。

④ダイヤモンド研磨事業の強化

海外子会社公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)に最先端の技術と設備及びシステムを導入しております。これにより、ダイヤモンド研磨事業の大幅な技術の向上とコストダウンを図り、生産力と販売力を改善いたします。

当社グループといたしましては、主に以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と、事業の資金面での安定化に努めてまいります。

⑤トレーディング事業

サハダイヤモンド・トレーディングにおいては各種商品の販売を積極的に行うとともに、成長市場である訪日外国人市場において当社の専門分野である宝飾品を中心とした免税品を、中国人をはじめとする訪日外国人向けに販売して行っていく計画があります。

⑥不動産事業

テナント全室の貸出しを目標として売上高の向上を目指します。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の喜びを自分の喜びとする企業であること」、「自らが、市場を創造できる企業であること」、「社会人として個性豊かな社員を育成すること」を経営理念としています。また、お客様の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、企業使命の追求、収益面での早期黒字化を目指します。

(2) 目標とする経営指標

①当社グループは、安定した配当の実施及び収益面における黒字化を図るため、早急に本業における収益基盤の確立を目指します。また、過去の赤字体質からの脱却を図るべく売上総利益の向上を目指し、「1株当たりの純利益」を重要な経営指標ととらえ、併せて「1株当たりの純資産」の向上を目指してまいります。

②当社グループは、長期的な観点から、財務体質の強化充実、今後の事業展開に備えるための内部保留の確保を念頭に入れながら、株主の皆様に対して継続的な安定配当を行うこととし、そのためにも、利益体質への転換を図り、販売シェア拡大に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ロシア連邦サハ共和国産のダイヤモンド等を中心とした販売に徹してまいります。

中国においては、ファッションジュエリーの店舗販売及び卸販売を強化し、収益拡大を目指します。

また、当社の海外子会社である公開型株式会社サハダイヤモンド(ロシア)では品質の高い原石を購入し、同社で研磨したダイヤモンドの販売を推進するとともに、日本では当社グループのブランドである「バージンダイヤモンド」の知名度アップと併せ、ブライダルジュエリーの販売を強化をし、さらに求め易さを重視した商品開発も進め販売してまいります。

なお、当社グループは、お客様の皆様に満足いく商品を提供することを第一に考え、収益面における早期黒字定着化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

①中国においては、ファッションジュエリーの店舗販売及び卸販売の売上高増加及び利益確保を目指します。

②国内は、エンゲージリング、マリッジリングの販売を強化し、あらゆる施策に取り組み、収益拡大に努めます。

③ロシア連邦サハ共和国における公開型株式会社サハダイヤモンドは、自社で研磨したダイヤモンドの販売拡大を図るとともに、アルロサ社との取引で原石の購入を含め、同社における売上高・粗利益の向上に寄与してまいります。

④収益の向上に努めるため、管理コストの徹底した見直し改善を実施します。

⑤顧客サービスを重視した社員教育に取り組み、活力ある人材を育成します。

⑥J-SOX法に則した内部統制を構築し、コンプライアンス重視の経営改革、経営の透明性を高めるだけでなく、業務効率の改善を行います。

⑦全ての部門の業務遂行状況、法令等の遵守状況を内部監査室及び監査役会が監視し、強固なコーポレート・ガバナンス体制を敷いてまいります。

⑧営業実績管理の徹底を図り、収益目標を必ず達成してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164	708
受取手形及び売掛金	517	298
たな卸資産	1,820	731
その他	303	147
貸倒引当金	△1	△50
流動資産合計	2,804	1,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193	710
減価償却累計額	△136	△161
建物及び構築物(純額)	1,056	548
土地	105	95
その他	90	80
減価償却累計額	△58	△60
その他(純額)	32	19
有形固定資産合計	1,194	663
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
固定化営業債権	311	310
その他	7	5
貸倒引当金	△313	△312
投資その他の資産合計	6	4
固定資産合計	1,201	667
資産合計	4,005	2,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2	222
短期借入金	316	215
未払法人税等	3	37
前受金	1,113	200
その他	42	55
流動負債合計	1,478	731
固定負債		
その他	7	13
固定負債合計	7	13
負債合計	1,485	744

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	237
資本剰余金	2,040	2,177
利益剰余金	△522	△1,078
自己株式	△2	△2
株主資本合計	1,615	1,333
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△91	△235
その他の包括利益累計額合計	△91	△235
新株予約権	—	8
非支配株主持分	995	651
純資産合計	2,519	1,758
負債純資産合計	4,005	2,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,232	3,393
売上原価	3,044	3,394
売上総利益	188	△1
販売費及び一般管理費	316	396
営業損失(△)	△128	△398
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	8	20
その他	4	0
営業外収益合計	15	22
営業外費用		
支払利息	21	19
貸倒引当金繰入額	25	5
その他	2	0
営業外費用合計	50	25
経常損失(△)	△163	△401
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	0
有形固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
減損損失	—	342
特別損失合計	—	342
税金等調整前当期純損失(△)	△163	△743
法人税、住民税及び事業税	6	31
法人税等合計	6	31
当期純損失(△)	△170	△774
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	16	△217
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△187	△556

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純損失(△)	△170	△774
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△270	△270
その他の包括利益合計	△270	△270
包括利益	△441	△1,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△342	△700
非支配株主に係る包括利益	△98	△344

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,040	△334	△2	1,802
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△187		△187
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△187	△0	△187
当期末残高	100	2,040	△522	△2	1,615

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63	63	1,094	2,960
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△187
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	△155	△98	△253
当期変動額合計	△155	△155	△98	△441
当期末残高	△91	△91	995	2,519

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	2,040	△522	△2	1,615
当期変動額					
新株の発行	137	137			275
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△556		△556
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	137	137	△556	△0	△281
当期末残高	237	2,177	△1,078	△2	1,333

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△91	△91	-	995	2,519
当期変動額					
新株の発行					275
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△556
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
新株予約権の発行			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△143		△344	△488
当期変動額合計	△143	△143	8	△344	△761
当期末残高	△235	△235	8	651	1,758

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△163	△743
減価償却費	66	51
減損損失	—	342
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	55
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	21	19
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
為替差損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	13	173
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532	924
前渡金の増減額(△は増加)	△3	2
未払又は未収消費税等の増減額	△186	152
仕入債務の増減額(△は減少)	△205	239
前受金の増減額(△は減少)	839	△791
その他の増減額	△8	△6
小計	△135	419
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△21	△19
法人税等の支払額	△7	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163	397
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△2
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	△96
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
株式の発行による収入	—	275
新株予約権の発行による収入	—	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△171	544
現金及び現金同等物の期首残高	335	164
現金及び現金同等物の期末残高	164	708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、継続的な営業損失を計上しており、キャッシュ・フロー面でも、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが続いておりました。

当連結会計年度においては、主に売上債権の回収や在庫の販売に取り組んだ結果、営業活動によるキャッシュ・フローについては黒字化できたものの、損益面では、重要な営業損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成28年2月19日に第三者割当による新株発行と第11回新株予約権の発行を決定し、当連結会計年度末までに283百万円の資金調達を行っており、今後の収益の柱となる新規事業の立ち上げなどを図っております。

当社グループは、新規事業含む事業計画を着実に実行し、既存の海外事業、ダイヤモンド事業、ダイヤモンド研磨事業、不動産賃貸事業の収益力の改善に注力するとともに、コストダウン施策の実施、経費全般の見直しを継続して実施し、収益体質の改善を図ってまいります。

しかしながら、当社グループの計画は、当社グループが属する宝飾品業界の価格競争やダイヤモンドの国際的な相場変動、経済状況の変動などの影響を受け、計画が予定通り進まない可能性もあります。

このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは、「海外事業」、「ダイヤモンド事業」、「ダイヤモンド研磨事業」、「トレーディング事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「海外事業」は、中国で展開するジュエリーの店舗販売及び卸販売を行っております。

「ダイヤモンド事業」は、日本におけるインターネット及び店舗によるブライダルジュエリー等の販売を行っております。

「ダイヤモンド研磨事業」は、ロシア産ダイヤモンドの原石及び自社工場で研磨した原石加工販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、本社及びロシアにおいてビルテナントの賃貸を行っております。

「トレーディング事業」は、各種商品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は社内振替価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	海外事業	ダイヤモンド事業	ダイヤモンド研磨事業	不動産賃貸事業	トレーディング事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,102	143	1,890	97	-	3,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	3	-	3
計	1,102	143	1,890	100	-	3,236
セグメント利益又は損失(△)	36	△19	△13	9	△0	12
セグメント資産	1,233	189	1,454	982	0	3,860
その他の項目						
減価償却費	0	0	19	41	-	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	1	-	-	1

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	海外事業	ダイヤモンド事業	ダイヤモンド研磨事業	不動産賃貸事業	トレーディング事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,293	39	1,968	85	6	3,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2	—	2
計	1,293	39	1,968	87	6	3,395
セグメント利益又は損失(△)	△141	△24	△36	△7	△3	△214
セグメント資産	1,014	152	519	427	1	2,115
その他の項目						
減価償却費	0	0	15	31	0	46
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	1	—	—	1

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12	△214
本社管理部門及び各報告セグメント間の相殺消去	1	1
全社費用(注)	△142	△185
連結財務諸表の営業損失(△)	△128	△398

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,860	2,115
本社管理部門及び各報告セグメント間の相殺消去	△385	△376
全社資産(注)	530	764
連結財務諸表の資産の合計	4,005	2,503

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	61	46	4	4	66	51
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	1	—	0	1	2

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4.57円	3.07円
1株当たり当期純損失金額	0.56円	1.66円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	187	556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	187	556
期中平均株式数(株)	333,144,828	334,512,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数570,000個)

(重要な後発事象)

(合弁会社の設立)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、株式会社RUN PLANNINGとの間で、宝飾製品用原材料及び製品の仕入れ、宝飾製品用原材料の加工、宝飾製品の製造、宝飾製品の卸販売を目的とした合弁会社(子会社)を設立することについて決議し、設立いたしました。

(1) 合弁会社(子会社)設立の理由

当社は、平成15年8月、ロシア連邦サハ共和国との間でダイヤモンドの販売に係る合意書の締結をし、現在も同国にある公開型株式会社サハダイヤモンドの株式58%を取得してこれを子会社とし、その高品質なダイヤモンド原石を毎月定期的に購入できる権利(クオータ)を取得しました。

一方、株式会社RUN PLANNINGは、腕時計、アクセサリ、ネックレス、ブレスレット、小物を自社で企画・デザイン・生産するとともに、豊富な卸販売先を有するマーケティング企業であり、アウトバウンドセールス部門を活用した高度なマーケティングノウハウと豊富なマーケット情報を有しております。

今日の宝飾品流通業界におきましては、日本経済の低迷から収益の確保が大変難しい状況となっております。

お客様のニーズは、品質はもとより、ロープライスながら「お得感」を感じる旬なデザインと豊富なバリエーションの製品であり、これらをタイムリーに提供し、随時追加生産できる体制を整えることが重要と考えております。

そこで、今般、当社グループはロシア産ダイヤモンドを提供し、株式会社RUN PLANNINGは、自社で企画・デザイン・生産できることから、お互いの強みを活かし、当社グループのダイヤモンド事業を拡大することを主な目的として合弁会社を設立することといたしました。

(2) 設立する合弁会社(子会社)の概要

- ① 名称 株式会社アウルダイヤモンド
 - ② 所在地 東京都墨田区
 - ③ 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 井上 喜明
 - ④ 事業内容 宝飾製品の販売等
 - ⑤ 資本金 3百万円
 - ⑥ 設立年月日 平成28年5月18日
 - ⑦ 出資比率 当社 51%
- 株式会社RUN PLANNING 49%